

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	福祉セーフティネットの形成	施策	① 福祉サービスの向上や福祉施設等の整備の促進
			施策の小項目名	○生活自立のための基盤整備
主な取組	日常生活自立支援事業			
対応する主な課題	①誰もが人としての尊厳を持って、住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、適切に漏れなく必要とする福祉サービスを利用し、自立した生活が可能となる仕組みが必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等のうち判断能力が不十分な者が地域で自立した生活を送れるようにすることを目的に、沖縄県社会福祉協議会が実施する、福祉サービスの利用援助事業や従事者の資質の向上のための事業等に補助することで、当該取組を推進する。	490人 日常生活自立支援事業利用者数				659人
実施主体	県社会福祉協議会				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部福祉政策課		【098-866-2164】		
判断能力が十分ではない方の権利を擁護する事業への補助					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	地域福祉推進事業費						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画		
	主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
各省計上	補助	89,286	89,286	97,654	97,654	99,586	100,000	各省計上	○R元年度：沖縄県社会福祉協議会が行う福祉サービスの利用援助事業等に対して補助した。	○R2年度：沖縄県社会福祉協議会が行う福祉サービスの利用援助事業等に対して補助する。	
予算事業名	—						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画		
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：—	OR2年度：—	
		—	—	—	—	—	—				

  

活動指標名	日常生活自立支援事業利用者数				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	578	624	662	655	669	623	100.0%	99,586	順調	沖縄県社会福祉協議会及び市村社会福祉協議会内の地域福祉権利擁護センターにおいて、相談受付や助言、事業利用に係る契約締結までの日常的な金銭管理を含む福祉サービスの適切な利用のための一連の援助を行った。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 利用者数は計画を上回る669人となり順調に推移しており、判断能力が十分ではない方が、地域で自立した生活を送るために必要な支援に繋がっている。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
・平成31年度より事業の実施体制をこれまでの基幹的社協方式から全市町村型方式へ移行することとし、待機者解消及びサービスの質の改善に向け取り組む。	・平成31年4月から8基幹社協型から全市町村型に移行した。小規模離島など遠隔地においても本島と同様のサービスを提供できるため、利用者への支援促進に繋がっている。

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

#### ○内部要因

- ・ 専門員が行う、契約締結に係る業務 (契約締結能力の確認、家族等との関係調整、支援計画の策定等) には時間を要する。
- ・ 利用者に対して実際の支援を行う生活支援員の確保が必要である。
- ・ 利用者の中には、成年後見制度への移行が必要な方がいる。

#### ○外部環境の変化

- ・ 高齢化の進行により、令和7年には県民の4人に1人が高齢者になると見込まれている。
- ・ 高齢者の増加や、医療機関や施設から地域生活に移行する知的・精神障害者の増加により、本事業のニーズは高まっている。
- ・ 平成28年5月、成年後見制度の利用の促進に関する法律が施行された。成年後見制度への移行が必要な利用者がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 専門員及び生活支援員の確保・定着に向けた取組が必要。
- ・ 成年後見制度との一体的な推進が必要。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 専門員及び生活支援員の確保・定着に向け、研修会の充実などを図っていく。
- ・ 日常生活自立支援事業利用者のうち、事理弁識する能力が不十分な者等については、市町村の協力を得ながら成年後見制度への移行を進めていく。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	福祉セーフティネットの形成	施策	① 福祉サービスの向上や福祉施設等の整備の促進
			施策の小項目名	○生活自立のための基盤整備
主な取組	福祉サービス第三者評価事業			
対応する主な課題	①誰もが人としての尊厳を持って、住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、適切に漏れなく必要とする福祉サービスを利用し、自立した生活が可能となる仕組みが必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
事業者及び利用者以外の第三者機関（評価機関）が、専門的かつ客観的な立場から福祉サービスを評価することにより県内の福祉サービスの質を確保する。		H29	H30	R元	R2	R3
		5件/年 第三者評価受審件数				18件/年
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部福祉政策課	【098-866-2164】				
福祉サービスを、事業者及び利用者以外の第三者機関（評価機関）が、専門的かつ客観的な立場から評価することでサービスの質を確保する						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 地域福祉推進事業費（第三者評価事業）										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源		
県単等	その他	1,837	1,980	2,623	1,947	1,655	2,073	県単等	○R元年度： 評価基準の改正及び策定。受審証明書の交付開始。全国社会福祉協議会主催の各種研修等への県内調査機関所属評価調査者の参加に係る旅費を負担。 ○R2年度： 第三者評価調査者養成研修及び継続研修の開催。全国社会福祉協議会主催の各種研修等への県内調査機関所属評価調査者の参加に係る旅費を負担。	
予算事業名										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源		
		—	—	—	—	—	—		○R元年度： — ○R2年度： —	
活動指標名	第三者評価受審件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		4	5	11	9	6	11	54.5%	1,655	大幅遅れ
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 本事業推進のために行った評価基準の改正・策定や取扱規程等の改正、広報活動が年度末になってしまったため、効果が現れるのは次年度以降になると思われる。また、受審は任意であるため、事業者にとっては受審料を支払ってまで受審するメリットを感じにくいものとなっている。受審の重要性を周知する必要がある。		
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案					反映状況					
・ 諸規程の見直し等による事業運営の円滑化や、ホームページ掲載等による事業周知を図り、第三者評価の受審に繋げていく。					・ 高齢者施設の一部及び障害者（児）施設における聞き取り調査の方法について規程を見直した。 ・ 評価結果をホームページに掲載した他、広報テレビ番組、新聞、twitter等の広報媒体を活用し事業周知を図った。					

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 受審は任意であるため、受審料を支払ってまで受審するメリットを感じにくいものとなっている。

○外部環境の変化

・ 施設所管課に協力してもらい事業周知を図った他、問合せもあることから、本事業の認知度は向上してきている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 事業者だけでなく、利用する事業者を選択する利用者にとっても評価結果が貴重な情報源となるよう、利用者に対しても認知度を上げ、事業者の受審の動機付けに繋げていく。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ 受審の重要性を理解してもらえよう、引き続き広報活動を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	福祉セーフティネットの形成	施策	① 福祉サービスの向上や福祉施設等の整備の促進
			施策の小項目名	○生活自立のための基盤整備
主な取組	島しょ型福祉サービス総合支援事業			
対応する主な課題	①誰もが人としての尊厳を持って、住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、適切に漏れなく必要とする福祉サービスを利用し、自立した生活が可能となる仕組みが必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島地域において、①事業運営の収支に不足が生じている島内の介護事業サービス事業所に運営に要する経費を補助 ②島外事業所職員の派遣に要する経費を補助。 (補助率3/4)		H29	H30	R元	R2	R3
		19箇所 介護サービス提供可能離島数				21箇所
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課		【098-866-2214】			
		介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)										
予算事業名										
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度：介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助した。	
一括交付金(ソフト)	補助	29,378	36,653	28,882	34,363	36,887	38,847	一括交付金(ソフト)	OR2年度：介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助する。	
予算事業名										
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度：	
		—	—	—	—	—	—		OR2年度：	
活動指標名	介護サービス提供可能離島数				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
		18	18	19	19	20	20	100.0%	36,887	順調
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・制度改善への具体的な要望のある久米島町のヒアリングや、小規模離島内の事業所の経営状況・要望調査の内容を踏まえ、制度の改善を検討する。						・久米島町に対してヒアリングを実施した。久米島町における要望、及び町内の事業所への補助開始の計画の有無について聴取を行った。今後は、久米島町において町内の事業所への補助を開始する計画があれば交付要綱の改正等を検討する。 ・沖縄県介護保険後期連合においては、本事業を活用し久米島町での居宅介護支援の提供にかかる渡航費の補助を開始した。また、粟国村では令和2年度より粟国村内の通所介護、短期入所生活介護に対する補助を開始する予定であるため、本事業の活用を促している。				

**3 取組の検証 (Check)**

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・本事業は市町村及び沖縄県介護保険広域連合が事業所に対して補助を行っている場合その一部を補助するものであることから、市町村及び沖縄県介護保険広域連合においては事業所を補助する必要性の精査や財源の確保が必要となる。マンパワーや財政基盤に課題のある市町村においては本事業の活用が不十分になる可能性がある。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>・令和元年10月1日時点での離島地域における高齢化率は27.6%となっており、沖縄県全体の21.7%を大きく上回っている。離島地域における介護サービスのニーズもまた今後も増加することが考えられる。</p>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・引き続き市町村や沖縄県介護保険広域連合に対してヒアリングや意見交換を行いながら本事業を実施することで、さらに離島地域における介護サービスの充実化を図る余地がある。</p>	



**4 取組の改善案 (Action)**

<p>・市町村や沖縄県介護保険広域連合に対して適宜意見交換やヒアリングを行い、本事業の活用を促進すると同時に、適正な予算確保・執行に反映する。</p>
---

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	福祉セーフティネットの形成	施策	① 福祉サービスの向上や福祉施設等の整備の促進
			施策の小項目名	○生活自立のための基盤整備
主な取組	地域共生ホーム(仮称)の整備			
対応する主な課題	①誰もが人としての尊厳を持って、住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、適切に漏れなく必要とする福祉サービスを利用し、自立した生活が可能となる仕組みが必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
年齢や障害の有無に関わらず、誰もが住み慣れた地域において安心して生活することができるように互いに支え合う、地域福祉サービスのネットワークづくりが重要である。 県内全域で活動拠点の地域共生ホーム(仮称)の改修等整備補助を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		3箇所 地域共生ホーム、地域活動拠点の整備数	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課	【098-866-2214】				
		地域共生ホームの整備、運営支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)										
予算事業名	—									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容 と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源		
		—	—	—	—	—	—		○R元年度: 地域共生ホームに特化した事業はないが、県が行っている「地域支え合い体制づくり推進事業」で「地域活動の拠点整備」の支援を行った。 ○R2年度: 地域共生ホームに特化した事業はないが、別途県が行う生活支援体制整備に関する事業において「地域活動の拠点整備」の支援を行う。	
予算事業名	—									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容 と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源		
									○R元年度: ○R2年度:	
活動指標名	地域共生ホーム地域活動拠点の整備数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4	3	3	5	3	3	100.0%		0 順調	地域共生ホームに特化した事業はないが、県が行っている「地域支え合い体制づくり推進事業」で「地域活動の拠点整備」の支援を行った。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 「地域支え合い体制づくり推進事業」で地域活動の拠点整備を支援し、地域において互いに支え合う住民主体の交流の場づくりが推進された。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案					反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>県が行っている「地域支え合い体制づくり推進事業」で「地域活動の拠点整備」の支援を行っているため、今後は地域支え合い体制づくり推進事業で共生ホームの整備を促していく。</li> <li>「地域支え合い体制づくり推進事業」で共生ホームの整備をする上で、市町村が抱える課題や実効性を検証し、共生ホームに特化した補助金の必要性について検討する。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>地域共生ホームに特化した補助金はないが、県が行っている「地域支え合い体制づくり推進事業」で事業実施予定のある3市町に対して、「地域活動の拠点整備」の支援を行った。今後も「地域支え合い体制づくり事業」を活用した整備を促していく。</li> <li>補助金の必要性については、国の動向を注視していく。</li> </ul>					

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・地域共生ホームは現在制度として確立したものではなく、「地域共生ホームに特化した補助金の創設については、再検討を要する。

○外部環境の変化

・高齢者だけの世帯が増加しており、地域において支え合う体制づくりが更に重要になることが見込まれる。

・「地域支え合い体制づくり推進事業」で「地域活動の拠点整備」の支援をしており、それを利用して地域活動拠点の整備をすることが可能である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・今後、地域共生ホームの整備実施予定のある市町村に対して、課題の整理をする必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・県が行っている「地域支え合い体制づくり推進事業」で「地域活動の拠点整備」の支援を行っているが、今後は市町村の課題を再整理し、地域共生ホームの整備に関するスキームを検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	福祉セーフティネットの形成	施策	① 福祉サービスの向上や福祉施設等の整備の促進
			施策の小項目名	○生活自立のための基盤整備
主な取組	生活困窮者自立支援事業			
対応する主な課題	①誰もが人としての尊厳を持って、住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、適切に漏れなく必要とする福祉サービスを利用し、自立した生活が可能となる仕組みが必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
生活困窮者が抱える多様で複合的な問題につき、生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、生活困窮者住居確保給付金の支給をはじめとした就労、家計等の面からさまざまな支援を包括的かつ計画的に実施する。		H29	H30	R元	R2	R3
		相談支援や就労支援等による生活困窮者の自立支援				
実施主体	県、市					
担当部署【連絡先】	子ども生活福祉部保護・援護課 【098-866-2428】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)										
予算事業名	生活困窮者自立支援事業									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度：	OR2年度：
各省計上	委託	57,399	86,858	88,463	87,474	91,936	94,956	各省計上	OR元年度： 県内5か所で生活と就労に関するワンストップ型の相談窓口を運営した。	OR2年度： 県内5か所で生活と就労に関するワンストップ型の相談窓口を運営する。
予算事業名	生活困窮者住居確保給付金									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度：	OR2年度：
各省計上	直接実施	3,053	4,276	3,445	5,874	2,753	5,043	各省計上	OR元年度： 離職等により住居を失った又は失うおそれがある者に対し、就職を容易にするため、家賃相当分の給付金を支給した。	OR2年度： 離職等により住居を失った又は失うおそれがある者に対し、就職を容易にするため、家賃相当分の給付金を支給する。
予算事業名	生活困窮者自立支援事業（任意）※子どもの学習・生活支援事業を除く。									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度：	OR2年度：
各省計上	委託	31,303	71,557	76,917	76,050	89,791	98,761	各省計上	OR元年度： 生活困窮者を多面的に支援できるよう、一般就労に向けた訓練や家計改善に向けた意欲を高めるための支援等を行った。	OR2年度： 生活困窮者を多面的に支援できるよう、一般就労に向けた訓練や家計改善に向けた意欲を高めるための支援等を行う。
活動指標名	窓口設置件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		4	5	5	5	5	5	100.0%	184,480	順調
活動指標名	新規相談受付件数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	588	1,018	919	766	808	646	100.0%	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	来所相談や出張相談等による新規相談受付件数は808件であり、計画値（国が設定する目安値）を上回っている。また、生活困窮者住居確保給付金の支給決定件数は58件から30件へ減少しているものの、就労や家計に関する支援等の利用実績は259件と前年度と同じであった。生活困窮者の方々が相談を通じて、本事業の支援に繋がり、自立支援が図られる等、取組の効果がみられる。		
	—	—	—	—	—	—	—			

(2) これまでの改善案の反映状況						
令和元年度の取組改善案				反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> <li>支援内容や制度自体を知らない潜在的な支援対象者を早期に発見し、適切な支援に繋ぐため、支援体制を強化する。</li> <li>福祉事務所設置自治体以外も初期相談の窓口を設置できるようになることから、窓口設置を希望する町村を支援する。</li> <li>事業の実施主体である市に対し事業実施の促進を図るための研修会の開催や、支援員及び生活困窮者支援に関わるその他支援者の資質の向上を図るための研修会を開催する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>町村役場職員、社会福祉協議会職員、県福祉事務所職員及び民生委員や区長等に対する説明会を実施した。出張相談会を13町村に対して実施し、計166回開催した。</li> <li>町村支援を行った結果、令和元年度から北谷町において、相談窓口の設置に繋がった。また、周知や設置促進等のため、説明会を1回開催した。</li> <li>研修会を9回開催し、支援員等の資質の向上を図った。</li> </ul>		



**3 取組の検証 (Check)**

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年3月、「沖縄県子どもの貧困対策計画」が策定され、そのなかで、貧困状態にある子どもの保護者に対しては、生活の支援、就労の支援、経済的支援などの充実に取り組むこととされている。</li> <li>・相談窓口から遠隔地に住んでいる、制度自体を知らない、ひきこもり等の理由で、自ら相談窓口に来所することができない潜在的な支援対象者がいる。</li> </ul>	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響による離職や収入の減少等により、家計や仕事、住まい等について困りごとや不安を抱える方が増加する可能性がある。</li> </ul>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・情勢の変化等による離職や収入の減少等により生活に困窮する方が必要な支援に円滑に繋がるよう関係機関と連携した支援が必要である。</li> <li>・潜在的な支援対象者を早期に発見し、適切な支援に繋げるための体制の強化が必要である。</li> <li>・住民に身近な窓口である市町村において、相談等に適切に対応できるよう関係職員のスキルアップが必要である。</li> </ul>	



**4 取組の改善案 (Action)**

<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度を知っていても自ら相談することの難しい方や、支援内容や制度自体を知らない潜在的な支援対象者を早期に発見し、適切な支援に繋ぐため、支援体制を強化する。</li> <li>・住民に身近な町村役場において窓口が設置できるよう、窓口設置を希望する町村の支援を行う。</li> <li>・事業の実施主体である市に対し事業実施の促進を図るための研修会の開催や、支援員及び生活困窮者支援に関わるその他支援者の資質の向上を図るための研修会を開催する。</li> </ul>
--

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	福祉セーフティネットの形成	施策	② 日常生活を支える地域福祉のネットワークづくり
			施策の小項目名	〇ともに支え合う地域社会の形成
主な取組	コミュニティソーシャルワークの推進			
対応する主な課題	②地域における要介護者は、高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦、外国人など多様であるが、既存の制度・サービスのみでは支援できない方もいるため、地域において互いに支え合う地域福祉社会の実現に向けて、地域福祉のネットワークづくりが課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄県社会福祉協議会が行うコミュニティソーシャルワーカー育成のための取組に補助することで、当該取組を推進する。		H29	H30	R元	R2	R3
		19市町村・74人 配置市町村数・配置人数				41市町村 150人
実施主体	県社会福祉協議会					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部福祉政策課		【098-866-2164】			
コミュニティソーシャルワーカーの調査・研究及び研修会等を実施						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)										
予算事業名	地域福祉推進事業費（福祉活動指導員設置費）						R2年度			令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 沖縄県社会福祉協議会が行うコミュニティソーシャルワーカー育成のための取組に補助した。	
									OR2年度： 沖縄県社会福祉協議会が行うコミュニティソーシャルワーカー育成のための取組に補助する。	
県単等	補助	10,706	12,987	12,987	12,987	12,987	12,987	県単等		
予算事業名	-						R2年度			令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： -	
									OR2年度： -	
		-	-	-	-	-	-			
活動指標名	配置市町村数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		19	19	29	28	26	35	74.3%	12,987	やや遅れ
活動指標名	配置人数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		74	74	88	92	86	119	72.3%	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
										コミュニティソーシャルワーカーの配置自治体数は26自治体、人数は86人と、昨年より減少しており、主な原因は、自治体からの事業補助・受託の減（単独補助事業や生活支援コーディネーター配置事業の減）によるもの。
活動指標名	-				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		-	-	-	-	-	-	-		
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・コミュニティソーシャルワークの担い手を育成し、資質向上を図るため、引き続き実践セミナーや研究会等を実施する。						<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村社協職員（コミュニティソーシャルワーカー、その他地域福祉担当職員等）、その他関係機関（市町村自治体地域福祉担当者、地域包括支援センター等）を対象にしたコミュニティソーシャルワーカー実践セミナーを開催した。（参加者48名）</li> <li>・県内コミュニティソーシャルワーク実践の先進市町村社協職員を構成員（10市町村社協）に研究会を年2回開催し、県内市町村社協でのコミュニティソーシャルワーク実践の推進に向け検討を行った。</li> </ul>				

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・コミュニティーソーシャルワーカーの配置は市町村間で偏りがある。
- ・コミュニティーソーシャルワーカーとして配置されていなくても同様の活動を行っている者はいるため、そのような方々を含めた相談技術や資質の向上が課題である。

○外部環境の変化

- ・既存の福祉サービスでは対応できない新たな福祉・生活支援ニーズが高まっており、地域住民、関係機関等を繋ぐコミュニティーソーシャルワーカーの役割は増加しつつある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・セミナー等の実施により、市町村等に対しコミュニティーソーシャルワークの重要性を周知する必要がある。
- ・コミュニティーソーシャルワーカー及び同様の活動を行っている者の相談技術や資質の向上に向けた取組を行う必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・コミュニティーソーシャルワークの担い手を育成し、資質向上を図るため、引き続き実践セミナーや研究会等を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	福祉セーフティネットの形成	施策	② 日常生活を支える地域福祉のネットワークづくり
			施策の小項目名	〇ともに支え合う地域社会の形成
主な取組	災害時要配慮者に対する支援			
対応する主な課題	②地域における要援護者は、高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦、外国人など多様であるが、既存の制度・サービスのみでは支援できない方もいるため、地域において互いに支え合う地域福祉社会の実現に向けて、地域福祉のネットワークづくりが課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
災害時に、高齢者、障がい者等の避難行動支援のため、市町村の全体計画策定、避難行動要支援者名簿作成・個別計画策定を支援する。また、大規模災害時に一次避難所で高齢者や障害者等の災害時要配慮者を支援する、沖縄県災害派遣福祉チーム(DWATおきなわ)の登録・養成研修を実施する。		H29	H30	R元	R2	R3
		名簿作成市町村数 36市町村				41市町村
避難行動要支援者名簿作成等支援						
実施主体	県			前期・後期研修計2回		
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部福祉政策課			【098-866-2164】		災害派遣福祉支援チーム員の育成

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 災害時要配慮者支援事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 災害派遣福祉チーム(DWATおきなわ)を立ち上げ、沖縄本島と宮古島でチーム員研修を実施した。	
各省計上	委託	4,687	5,597	5,491	5,636	13,947	9,703	各省計上	OR2年度： 災害派遣福祉チーム(DWATおきなわ)登録者数の増を図り、派遣体制を強化する。沖縄本島と八重山でチーム員研修を実施する。	

  

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：	
									OR2年度：	

  

活動指標名	災害時要援護者支援計画等の作成(避難行動要支援者名簿)				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要 アドバイザー(委託)アドバイザーによる名簿作成等にかかる相談支援を5市町村に対して実施。災害派遣福祉チーム(委託)沖縄県社会福祉協議会をDWAT事務局として位置づけ、チーム員研修を実施。
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B	13,947		
	32市町村(78.0%)	36市町村(87.8%)	36市町村(87.8%)	41市町村(100.0%)	41市町村(100.0%)	36市町村(87.8%)	100.0%			
活動指標名	災害派遣福祉チーム員の育成(研修実施)				R元年度			13,947		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
		-	-	-	4回	2回	200.0%			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者や障害者等災害時要配慮者が安心して避難生活を送れるよう災害派遣福祉チーム(DWATおきなわ)を設置する。</li> <li>災害時における要配慮者への適切な支援を確保するため、県、県社協、社会福祉施設等関係団体、福祉職能団体などを構成員とする「沖縄県災害福祉支援協議会」を構築する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年5月に「沖縄県災害福祉支援協議会」を設置し、令和元年9月に協議会を開催した。</li> <li>令和元年11月に沖縄本島と宮古島で災害派遣福祉チーム(DWATおきなわ)登録・養成研修を実施し、受講者40人をチーム員登録した。</li> </ul>

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

#### ○内部要因

- ・災害派遣福祉チーム (DWAT) チーム員登録研修と養成研修を2日間連続で実施したが、チーム員を参加させる福祉施設等からは、「2日連続の研修に職員を参加させることは困難。」との意見があった。
- ・本島地区と宮古島地区でのチーム員研修により40名のチーム員登録を行ったが、災害時に実際チームを派遣するためには100名を超えるチーム員登録を目指す必要がある。

#### ○外部環境の変化

- ・高齢化の進行により、令和7年には県民の4人に1人が高齢者になると見込まれている。
- ・近年、地震や台風による大規模な災害による避難生活の長期化が課題となっており避難生活による二次被害 (持病悪化、要介護度重度化、自殺) を防止する必要がある。
- ・大規模災害時に避難所において高齢者や障がい者を支援するため、各都道府県で災害派遣福祉チームが発足されている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・職員を派遣する福祉施設等の負担を軽減し、研修参加者の増を図るためには、研修日程や研修内容の見直しを行う必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・研修日程の見直しを検討する。(登録研修と養成研修の実施間隔を空ける。2日連続では実施しない。)
- ・研修内容の見直し、短縮を検討する。(2日間の登録・養成研修を1日に短縮する。)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	福祉セーフティネットの形成	施策	② 日常生活を支える地域福祉のネットワークづくり
			施策の小項目名	〇ともに支え合う地域社会の形成
主な取組	民生委員児童委員活動の推進			
対応する主な課題	②地域における要援護者は、高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦、外国人など多様であるが、既存の制度・サービスのみでは支援できない方もいるため、地域において互いに支え合う地域福祉社会の実現に向けて、地域福祉のネットワークづくりが課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
民生委員・児童委員は地域住民からの相談に対応し、地域住民の立場から福祉行政との橋渡しを担っており、その活動を推進することで、全ての人が心豊かで、安全・安心に暮らせるよう日常生活を支える地域福祉に貢献する。		H29	H30	R元	R2	R3
		195,000日 民生委員の年間活動日数				224,000日
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部福祉政策課		【098-866-2164】			
民生委員・児童委員活動への補助及び活動環境の整備						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)										
予算事業名 民生委員事業費										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源		
県単等	補助	74,909	84,626	86,858	85,342	84,427	84,831	県単等	OR元年度： 研修を11回開催したほか、広報活動や必携の配布を行い、民生委員活動の支援を行った。担い手確保のため市町村等との意見交換を実施した。 OR2年度： 研修内容を県と委託先が協議することで充実させ、委員の資質向上を図る。また、広報活動を強化することで、民生委員活動の推進を支援する。	
予算事業名 民生委員活動活性化事業										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源		
県単等	委託	-	-	18,900	18,945	20,622	0		OR元年度： 8箇所の民生委員児童委員協議会への支援を継続するとともに、支援で得られた好事例を他の協議会へ横展開させるため、ハンドブックを作成した。 OR2年度： -	
活動指標名	民生委員の年間活動日数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		195,413	201,898	192,614	183,662	178,518	209,500	85.2%	105,049	概ね順調
活動指標名	-				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-	-			
活動指標名	-				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-	-			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案							反映状況			
<ul style="list-style-type: none"> <li>民生委員・児童委員の円滑な活動に資するため研修等の充実を図る。</li> <li>民生委員の担い手確保のために、県広報誌やチラシ等を活用したPR活動を行う等、民生委員制度に関する広報活動に努める。</li> <li>民生委員の組織的活動を支える活動基盤である民生委員児童委員協議会の中からモデル地区を選定し、同地区に対して派遣する専門コーディネーターによる支援を行うことで、民生委員が活動しやすい環境を整備する。</li> </ul>							<ul style="list-style-type: none"> <li>民生委員・児童委員に対する研修を11回開催し、資質向上を図った。</li> <li>県広報誌「美ら島沖繩」によるPR活動や知事メッセージの発表、新聞掲載の他、リーフレットの配布を行い、民生委員制度や民生委員の活動内容について広報活動を行った。</li> <li>モデル地区支援の取組から得られた「支援プロセス」「支援メニュー」等をワークブックにまとめ、モデル地区以外の単位民児協の活性化に役立つよう同ワークブックの活用促進を図った。</li> </ul>			

**3 取組の検証 (Check)**

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・充足率の低い状態が慢性的に続くことによる仕事量の増加や、民生委員活動に対するマイナスイメージ(忙しい、大変)等が、担い手不足の一因になっている。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>・経済的困窮や虐待、子どもの貧困等、多様で複雑な課題が顕在化・深刻化する中で、地域共生社会の実現に向けた担い手の一員である民生委員・児童委員に求められる役割や期待が高まっており、負担感が増している。</p>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・今後も市町村や民生委員児童委員協議会と連携し、民生委員・児童委員の役割や活動内容について周知し、市町村における担い手確保の取り組みの改善を行う必要がある。</p>	



**4 取組の改善案 (Action)**

<ul style="list-style-type: none"> <li>・民生委員・児童委員の円滑な活動に資するため研修等の充実を図る。</li> <li>・民生委員の担い手確保のために、県広報誌やチラシ等を活用したPR活動を行う等、民生委員制度に関する広報活動に努める。</li> </ul>
--

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	福祉セーフティネットの形成	施策	② 日常生活を支える地域福祉のネットワークづくり
			施策の小項目名	〇ともに支え合う地域社会の形成
主な取組	地域ボランティアの養成			
対応する主な課題	②地域における要援護者は、高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦、外国人など多様であるが、既存の制度・サービスのみでは支援できない方もいるため、地域において互いに支え合う地域福祉社会の実現に向けて、地域福祉のネットワークづくりが課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄県社会福祉協議会が運営する「沖縄県ボランティア・市民活動支援センター」において、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集等の告知等を掲載したメールマガジンの配信、各種講習会の情報提供を実施、市町村社会福祉協議会ボランティア担当研修協議会の開催等を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		27,000名 ボランティア登録者数	27,500名	28,000名	28,500名	29,000名
実施主体	県、県社会福祉協議会					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部福祉政策課 【098-866-2164】					
		ボランティアコーディネーターの育成及びボランティア活動の推進				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)												
予算事業名	地域福祉推進事業費 (補助金 生涯現役活躍支援事業)						R2年度			令和元年度活動内容と令和2年度活動計画		
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 研修会等を3回、メールマガジンやHPによるボランティア関係のイベントの情報提供、ボランティア募集を毎月2回行った。			
									OR2年度： 研修会等を3回、メールマガジンやHPによるボランティア関係のイベントの情報提供、ボランティア募集を毎月2回行う。			
各省計上	補助	11,576	11,576	11,576	11,576	11,344	11,118	各省計上				
予算事業名							R2年度			令和元年度活動内容と令和2年度活動計画		
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： —			
									OR2年度： —			
		—	—	—	—	—	—					
活動指標名	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				11,344  順調	研修会等を3回、メールマガジンやHPによるボランティア関係のイベントやボランティア募集を毎月2回行う等、ボランティアの充実強化に取り組んだ。
	25,047名	26,434名	26,424名	24,446名	28,575名	28,000名	100.0%					
活動指標名	—				R元年度			11,344	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	—	—	—	—					
活動指標名	—				R元年度			11,344	順調			
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	—	—	—	—					
(2) これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案					反映状況							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーターに対する支援を行うとともに、新たな人材確保のために研修を実施する。</li> <li>・「沖縄県ボランティア・市民活動支援センター」のホームページにおいて、県内にてボランティア活動を行う人・団体を登録するとともに、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集情報等の提供を行うなど、拠点機能を活かした支援を行う。</li> <li>・県内ボランティア関係者に対する研修会等の実施を通し、福祉教育の推進を図る。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティアコーディネーターの育成のため、令和元年度はボランティアコーディネーター養成セミナーを実施した。</li> <li>・ホームページにより、ボランティア活動をしている人の情報登録を行うとともに、イベントやボランティア募集情報等の提供を行う等拠点機能を活かした支援を行った。</li> <li>・福祉教育の推進を図るため、福祉教育・ボランティア学習セミナーを開催した。</li> </ul>							

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・市町村社会福祉協議会のボランティア担当者の資質向上のためのセミナーや市町村社会福祉協議会ボランティアセンター機能強化のための支援を行ったことにより、ボランティア団体会員数は増加している。

○外部環境の変化

・沖縄県内では子どもの貧困問題に対応するため子どもの居場所づくり活動を行うボランティア団体の登録が増えたことが考えられる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・人材の養成を行うとともに、ボランティアを必要としている人々とボランティア希望者のマッチングを支援することで、ボランティア活動を行いやすい環境整備を行う。

・地域におけるボランティアの重要性が増している中、地域住民がお互いを支え合う意識を高めていく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・コーディネーターに対する支援を行うとともに、新たな人材確保のために検定を実施する。

・「沖縄県ボランティア・市民活動支援センター」のホームページにおいて、県内にてボランティア活動を行う人・団体を登録するとともに、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集情報等の提供を行うなど、拠点機能を活かした支援を行う。

・県内福祉教育関係者に対する研修会等の実施を通し、福祉教育の推進を図る。